

ひふみクロスオーバーpro

追加型投信/内外/株式

ひふみ
INW

2026年3月度 月次運用レポート

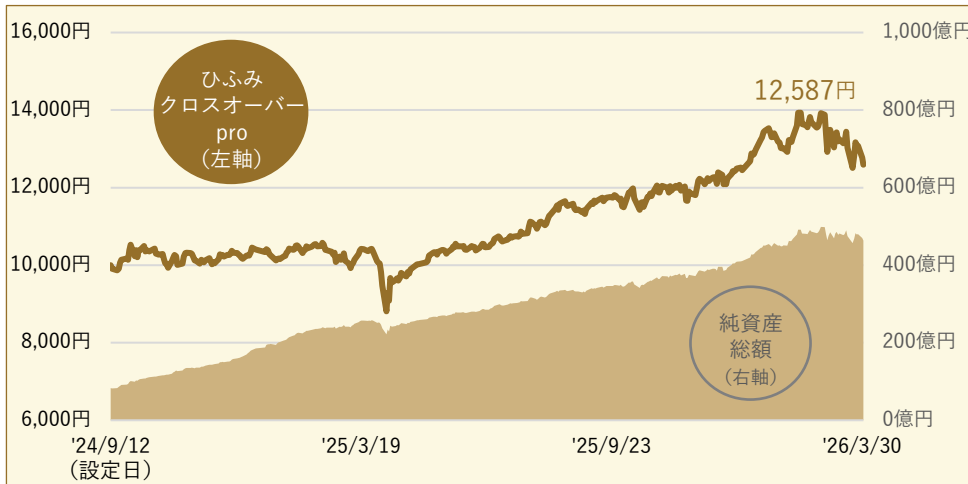
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2026年3月31日

運用実績

■ 基準価額等の推移（日次）



■ 運用状況

基準価額 12,587円

純資産総額 463.47億円

※「基準価額」は1万口当たり、信託報酬控除後。
※「純資産総額」は100万円未満切捨て。

■ 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2025年7月	
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

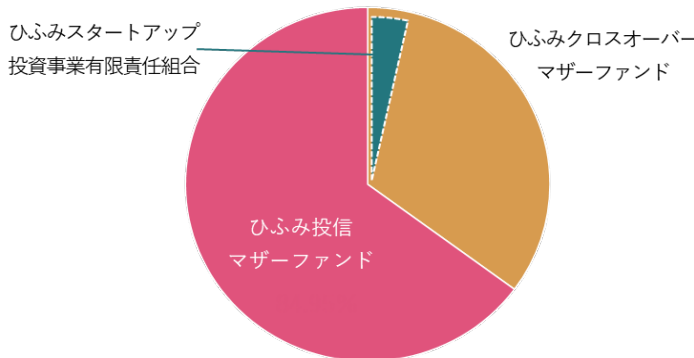
■ 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみクロスオーバーpro	-9.57%	1.12%	7.45%	24.62%	-	25.87%

■ 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	65.03%
ひふみクロスオーバーマザーファンド (うち、ひふみスタートアップ投資事業 有限責任組合)	35.18% (3.45%)
現金等	-0.21%
合計	100.00%

(組入資産のイメージ図)



資産配分比率などの状況

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	93.66%
国内株式（未上場）	3.45%
海外株式	-
現金等	2.89%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	74.17%
スタンダード市場	2.28%
グロース市場	17.21%
その他海外株	-
未上場	3.45%
現金等	2.89%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 電気機器	11.66%
2 卸売業	11.41%
3 情報・通信業	11.38%
4 小売業	9.46%
5 機械	8.30%
6 サービス業	5.90%
7 銀行業	4.93%
8 輸送用機器	4.29%
9 建設業	3.33%
10 不動産業	2.90%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「現金等」は純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「投資信託財産の構成」の比率は純資産総額に対する比率です。

※「組入資産のイメージ図」は、「投資信託財産の構成」の値を用いたイメージです。ひふみクロスオーバーproは、ひふみクロスオーバーマザーファンド

およびひふみ投信マザーファンドを通じて、国内外の未上場株式および上場株式に投資を行ないます。

※「資産配分比率などの状況」の各比率は純資産総額に対する実質割合を表示しています。「国内株式（上場）」は上場予定株式を含みます。「市場別比率」において、海外株式は「その他海外株」として表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」は、未上場株式を除く国内株式における上位業種について、東証33業種分類を用いて表示しています。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介					
1	HUMAN MADE	456A	グロース市場	小売業	4.94%
	2010年に誕生したライフスタイルブランドHUMAN MADEを擁する企業。アーティスティックな価値をビジネスに転換し、持続可能な産業にプロデュースすることを目指す。				
2	ANYCOLOR	5032	プライム市場	情報・通信業	4.58%
	2022年上場のIP企業。Vチューバーグループ「にじさんじ」の運営を行なう。個性豊かなタレント同士の交流による創発的なコンテンツ創出が特徴。ユーザーを巻き込みながらの高成長に期待。				
3	伊藤忠商事	8001	プライム市場	卸売業	3.88%
	総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとても高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。				
4	丸紅	8002	プライム市場	卸売業	3.06%
	大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。				
5	技術承継機構	319A	グロース市場	金属製品	2.68%
	事業承継に悩む製造業の中小企業を連続的にM&Aし、バリューアップを行なうことで成長する連続買収企業。旺盛な事業承継ニーズを背景とした成長に期待。				
6	三井物産	8031	プライム市場	卸売業	2.66%
	金属・エネルギーを強みとして資源関連ビジネスの持続的な成長に期待。非資源ビジネスの改善と成長がさらなるROE向上へのカギであり、資源・非資源の両輪が企業価値を押し上げる。				
7	タイミー	215A	グロース市場	サービス業	2.65%
	単発で比較的短時間の「スキマバイト」のマッチングサービスを提供、ワーカーからは賃金即日支払いなどの利便性も支持。物流関連のクライアントが多く、飲食・介護などの多業種化促進や、より多様な働き方への展開が今後の課題。				
8	三菱地所	8802	プライム市場	不動産業	2.59%
	丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、資本効率改善にも期待。				
9	インターメスティック	262A	プライム市場	小売業	2.58%
	国内有数のメガネブランド「Zoff」を展開。国内外約320店舗を運営。ファッションアイテムとしてのメガネの普及に尽力。さまざまなIP（知的財産）とコラボレーションした商品、サングラスの展開を強化中。				
10	トヨタ自動車	7203	プライム市場	輸送用機器	2.21%
	日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台以上の販売台数を誇る。長期的なROE20%目標を達成するために、モビリティカンパニーへの変革に加えて、グループ再編や資本構成の最適化にも期待。				

※「組入比率」は純資産総額に対する実質割合を表示しております。なお、未上場株式は除きます。
 ※「業種」は東証33業種分類を用いて表示しています。

ひふみクロスオーバーマザーファンド 運用状況

■ ひふみクロスオーバーマザーファンドの状況

純資産総額	163.04億円
組み入れ銘柄数	31銘柄

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	85.88%
投資事業有限責任組合	9.82%
現金等	4.30%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	32.29%
スタンダード市場	4.66%
グロース市場	48.93%
未上場	9.82%
現金等	4.30%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位5業種 比率

1 小売業	21.45%
2 情報・通信業	17.74%
3 サービス業	13.52%
4 金属製品	7.62%
5 機械	5.27%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	HUMAN MADE	456A	中小型	グロース市場	小売業	14.03%
2	ANYCOLOR	5032	中小型	プライム市場	情報・通信業	13.03%
3	技術承継機構	319A	中小型	グロース市場	金属製品	7.62%
4	タイミー	215A	中小型	グロース市場	サービス業	7.54%
5	インターメスティック	262A	中小型	プライム市場	小売業	7.33%

■ ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合の投資銘柄（未上場）

投資開始年月	銘柄名	国	通貨
銘柄紹介			
2026年3月 (非公開)	(非公開)	日本	日本円
2025年3月	ベター・プレイス	日本	日本円
「やさしい人がやさしいままでいられる世界へ」をビジョンに、確定給付型の企業年金制度である「はぐくみ企業年金」の導入・継続支援を行なう。金融機関や事業会社との提携が進み、事業が拡大。			
2024年12月	IDOM CaaS Technology	日本	日本円
「マイ・カーライフを、すべての人に。」というビジョンのもと、独自の与信システムを活用し、多くの方々に柔軟なカーライフを提供。自動車取引のデジタル化を推進しながら事業を拡大。			
2024年9月	五常・アンド・カンパニー	日本	日本円
「金融包摂を世界中に届ける」ことをミッションに、途上国において中小零細事業向けの小口金融サービス（マイクロファイナンス）を展開。マイクロファイナンス機関の設立・買収・経営支援を組み合わせながら規模を拡大。			

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみクロスオーバーマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「組み入れ上位5業種 比率」および「組み入れ上位5銘柄 比率」は国内株式における上位を表示しています。また、業種は東証33業種分類を用いて表示しています。

※「資産配分比率」の「国内株式（上場）」は上場予定株式を含みます。また、上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	10,315.17億円
組み入れ銘柄数	71銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	97.56%
海外株式	-
現金等	2.44%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	96.58%
スタンダード市場	0.98%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	2.44%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 電気機器	15.40%
2 卸売業	15.26%
3 機械	9.92%
4 情報・通信業	7.90%
5 銀行業	7.58%
6 輸送用機器	6.59%
7 建設業	4.74%
8 不動産業	3.99%
9 保険業	3.85%
10 小売業	2.95%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.96%
2	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	4.70%
3	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	4.09%
4	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.99%
5	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	3.39%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
 ※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。
 ※「組み入れ上位10業種 比率」は国内株式における上位業種を表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」「組み入れ上位5銘柄 比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。
 ※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみクロスオーバーproは、ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみクロスオーバーマザーファンド」の運用の結果、前月末と比較して基準価額が9.57%下落しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

2026年3月の日本株式市場は、中東情勢の悪化により日経平均株価が前月末比-13.23%、TOPIX（配当込み）も-10.33%と、ともに大幅下落しました。ひふみ投信マザーファンドの全体的な方向感に変化はありませんが、今月はこれまで売り込まれてきたITセクターの中でもインフラに関わる企業への投資をさらに加速させました。

今回はGMOペイメントゲートウェイ（以下、GMOPG）を紹介します。2026年初以降、AIによる代替懸念から世界的にIT・ソフトウェアセクターの企業の株価が大暴落しました。GMOPGの株価もAI代替懸念の連想によって、2025年12月から2026年2月の間で約30%下落しました。しかしながら、GMOPGの事業は決済インフラの提供であり、今後の国内のEC化率向上に伴う構造的な成長が期待できる事業です。外部から見ればソフトウェア企業のように見えますが、私たちはGMOPGが「インフラ」からもたらされる安定的な利益を享受できる企業だと認識しています。AI時代においても、すでにセキュアかつ柔軟な決済インフラを構築しているGMOPGの技術と信頼の蓄積が大きな競合優位性として機能すると考えています。日本のEC化率は、英国や米国と比較してもまだまだ低い現状です。今後はAIエージェントが普及することで世界的に、さらなるEC化の加速が起こる可能性も想定されます。GMOPGの過去の業績を振り返ると、長期的に年平均25%の営業利益成長を実現してきました。2025年9月期の営業利益は約313億円でしたが、2030～2031年には1,000億円の営業利益を目標に掲げています。これもあくまで通過点であり、経営陣はさらに先を見据えて、成長のための仕込みを行なっていると考えられます。時代の先を読み、長期的に一貫した成長戦略を実現している優秀な経営手腕に対して、私たちは絶大な信頼を置いております。当ファンドでは株価が大きく下がったタイミングで積極的に買い増しを行なっています。今後もコア銘柄のひとつとして応援していきたいと考えています。

【ひふみクロスオーバーマザーファンド】

ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合では、当月1社新規の組み入れを行ないました。社名の開示にはまだお時間をいただきますが、大きな課題に挑む、極めて優秀な経営チームに投資をすることができたと感じております。その他上場株の運用について、IPO5年以内の企業を中心に成長が期待できる銘柄の組み入れを実施しております。

3月の東証グロース市場250指数は中東情勢の悪化により、前月比で大きな下落となりました。

クロスオーバーマザーファンドにおいては、骨太な成長ストーリーが期待される企業に対して集中的に投資を行なっています。ポートフォリオ上位のHUMAN MADEは相場全体が調整する中でも力強い上昇を見せており、当月のパフォーマンスを牽引してくれました。今後とも割安な成長企業の発掘に全力で取り組んでまいります。

(4月2日)



ひふみクロスオーバーpro
ファンドマネージャー
藤野 英人



ファンドマネージャー
松本 凌佳

※各指数に関する著作権、知的財産権
その他一切の権利は、その発行者お
よび許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的
財産権その他一切の権利は株式会社
日本経済新聞社に帰属します。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）
を用いています。TOPIX（配当込
み）は当ファンドのベンチマーク
（運用する際に目標とする基準）で
はありませんが、参考として記載し
ています。TOPIXは、株式会社J P
X総研が算出、公表する株価指数で
す。日本の株式市場を広範に網羅す
るとともに、投資対象としての機能
性を有するマーケット・ベンチマ
ークで、浮動株ベースの時価総額加
重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等
に係る標章または商標は、株式会社
J P X総研または株式会社J P X総研
の関連会社（以下「J P X」とい
います。）の知的財産であり、指数の
算出、指数値の公表、利用など
TOPIX等に関するすべての権利・
ノウハウおよびTOPIX等に係る標章
または商標に関するすべての権利は
J P Xが有します。J P Xは、TOPIX
等の指数値の算出または公表の誤謬
、遅延または中断に対し、責任を負
いません。当ファンドは、J P Xに
より提供、保証または販売されるも
のではなく、当ファンドの設定、販
売および販売促進活動に起因するい
かなる損害に対してもJ P Xは責任を
負いません。



世界経済・株価揺るがす「2つの危機」

イラン戦争と石油危機、転換点は？

2月末以降、米国・イスラエルのイラン攻撃と、イランの湾岸諸国などへの報復攻撃が続いています。1ヵ月が経過しましたが、イラン戦争とオイルショックという「2つの危機」が進行中です。原油輸送の大動脈であるホルムズ海峡はイランによってほぼ封鎖されたことで、原油価格は急騰しました。特にアジア諸国にとって重要指標の「ドバイ原油」は、北米指標のWTI先物や、欧州指標（国際標準）のブレントを大幅に上回る上昇となり、中東へのエネルギー依存度の高いアジア（新興国）経済に対して物価高と景気後退の懸念を高めています。2つの危機が長期化する場合には、世界的なスタグフレーション（物価高と景気後退の併存）のリスクが出てきますが、4月は大きな転換点になる可能性があります。

停戦時期が焦点になりますが、イランは長期の経済制裁で経済低迷が顕著な上に周辺国は反イランで、強力な支援国が無い状況です。ホルムズ海峡の封鎖は世界を敵に回し、イランにとっても生命線を断つことにつながります。一方、トランプ政権も11月の中間選挙を視野にすると、長期戦を回避し、早期終結を探るとみられます。短期停戦が中心シナリオですが、イスラエルはイランの脅威を徹底的に排除したく、長期戦も辞さない構えですので、米国とイスラエルの対イラン戦略のズレがどう決着するのかがカギになりそうです。当面の重要日程として、トランプ政権はイランに対して4月6日を期限にエネルギー施設など重要インフラへの攻撃を停止していますが、軍事圧力と交渉の2面戦略で、停戦条件を呑むようにイランに圧力をかけています。もう1つは、米国の国内法（戦争権限法：大統領が単独で軍事行動を拡大し続けることを防ぎ、議会と大統領の共同判断を制度化するための法律）で、議会承認の無い軍事行動に対して60日以内に終了させるか、議会承認を得るか、を求めており、その期限が4月29日（4月末頃）です。いずれにしても4月は2つの危機に大きな転換点、好転の節目になる可能性があります。

金融政策面では、米・日・欧の3月会合がほぼ想定通り現状維持でした。2つの危機に対して物価や景気への影響を見極めたいとの意向でした。米FOMCの経済見通しでは、26年の物価見通しが上方修正になりましたが、政策金利は26年1回、27年1回の利下げ見通しが据え置かれました。ECBスタッフによる経済見通しでも26年の物価見通しが上方修正になりました。一方、市場では、欧米の26年の政策金利見通しが激変しました。イラン戦争前（2月末）と後（3月末）でみると、FRBは2回利下げ⇒利下げ無しへ、ECBは据置⇒2～3回の利上げへ大幅に上方シフトしました。市場が中銀のインフレファイターを重視した動きと推察されます。日銀の金融政策に対する市場の見方はほぼ変わらず、年内2回の利上げ見通しです。為替が160円／ドル近辺と円安圏にあり、4月利上げが有力視されています。

主要国市場の今・来年の予想EPSは3月に上方修正が顕著でした。半導体関連などの業績好調や戦争特需などの押し上げ要因がある一方で、原油高などに伴う悪影響が十分に織り込まれていない可能性があります。4月以降、主要国の景気や物価がそれぞれどの程度下ブレ、上ブレするのか注目されます。2つの危機が短期収束の場合には、主要国の程よい景気と物価安定の大勢観や、堅調な業績見通しが維持されるでしょう。

世界株は2つの危機下で下落・調整相場の様相ですが、上述の重要日程などを境に4月は市況性格が激変（好転）する可能性があります。3月は原油高の中でエネルギー株が独歩高でしたが、市況好転の場合には物色内容も変化し、2月までの強気相場で活躍したグループに人気戻る可能性が高そうです。石油危機が収束に動く場合、主要国の中で政権基盤が最も強固・安定的で成長戦略を指向する日本の高市政権に対する注目度が高まり、日本株人気が復活しそうです。

(4月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

春、新入社員の姿を見て初心にかえる時期です。皆さんが投資判断や分析、企業取材を行なう際に「これだけは忘れないようにしている初心」は何ですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

お客様と社会と会社が全てよくなることはなにか、ということです。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

謙虚に、真摯に、多くの人々のためになるように。お話を聞くだけでなく、提案もできるように。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

受益者の方々をはじめ、社内外の非常に多くの方に支えられて、調査業務ができています、ということに対する感謝の気持ちだけは忘れないようにしています。いつも本当にありがとうございます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

株価は正しい。自分は何かを間違えている。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

市場がどう思っているかを把握することです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

人の意見を鵜呑みにするのではなく、自分なりに咀嚼して理解することです。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

市場の正しさを認めつつも、相反する意見や論点への好奇心と敬意を持ち続けることです。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

世界は広いということです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

問いが「投資判断や分析、企業取材を行なう際の初心」という事ですので、その点での初心という事であれば、経路はどうであれ株価が上がりポートフォリオに貢献するのかどうか、という点になります。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

周囲の方々への感謝を忘れないことです。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

企業にとっては投資家との対話は、上場を続ける以上は義務ではありますが、本来は事業の成長のための施策の実行が最優先であることを忘れないようにしたいものです。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

常に私たちの投資先企業の先にはそれを支える従業員がいること。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

自分は常に間違えるという認識を忘れないようにしています。市場に対しての謙虚さを失わず、あらゆる投資判断に向き合うよう心がけています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

この仕事を続けられていることに深く感謝しながら、誰のために何のためにこの仕事があるのかを考え、世の中のお役に立てるよう努力し続けています。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

応用的な考えが難しい局面もありますので、とりあえず基礎的・教科書的・普遍的・過去の傾向的な考えはおさえようとしています。あとはそこからの差分を考えるなど。



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

お金を稼ぐのは株ではなく、ビジネスであることを心がけることです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

買った人の裏には売った人が、売った人の裏には買った人がいることです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

何事もニュートラルな視点を持つこと、円滑なコミュニケーションをするための工夫。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

経験を積む中で、危機と好機、悪材料と好材料は背中合わせ、バランス感覚が重要と思います。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

時間や手間を割ってくれた相手に感謝の気持ちをもつことです。お互いにとって実りのある対話になるように心がけています。

2025年度グッドデザイン賞 受賞



「ひふみクロスオーバーpro」が、2025年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。「ひふみクロスオーバーpro」は、未上場企業と上場企業に投資するとともに、未上場の段階から投資を行った企業が上場した後も投資を継続することを目指すことで、「クロスオーバー投資」を実現する投資信託です。未上場投資の民主化の実現と、世界観を伝える『ビジョンピクチャー®』の活用を審査員の皆様にご評価いただき、受賞に至りました。



※『ビジョンピクチャー®』は妄想アーキテクト株式会社の登録商標です。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

ひふみクロスオーバーproの特色

「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて中長期的な信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の未上場株式と上場株式を主要な投資対象とします。
未上場株式への投資は、投資事業有限責任組合を通じて行ないます。
- ② 未上場株式に投資を行ない上場後も投資し続けるクロスオーバー投資を行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

未上場株式等への投資に関する主なリスク

当ファンドは、投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式等に投資を行なうため、他の金融商品を組み入れた投資信託と比較して、加えて、主に以下のリスクがあります。これらのリスクにより、基準価額が大きく下落し、損失を被るリスクがあります。

- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M&A等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、売却時に不利な価格での取引をせざるを得なくなるなど、流動性リスクおよび各種リスクの影響が大きくなる可能性があります。
- 未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々の投資信託の基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。

※未上場株式等への投資に関するリスクは上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2024年9月12日
信託期間	無期限
決算日	毎年7月25日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみクロスオーバーproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して年率 1.650%（税抜年率1.500%） を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみクロスオーバーpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.825% （税抜年率0.750%）	年率0.770% （税抜年率0.700%）	年率0.055% （税抜年率0.050%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

2026年4月10日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券 株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		

* 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。